

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	0	385,490	0	385,490
合 計	0	385,490	0	385,490

3 特定資産の増減等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
減価償却引当資産	385,490	-	385,490	-
合 計	385,490	-	385,490	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	451,500	75,250	376,250
ソフトウェア	984,480	310,240	674,240
合 計	1,435,980	385,490	1,050,490

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	0	9,200,000	9,200,000	0	